



発行所
世界日报社

自殺を防げ!

パート① 対策基本法施行といま

「年間自殺者三万人の異常事態に一石を」

「自殺対策基本法」法制化への動きを大きく加速させたのは、NPOなどによる「三万人署名活動」だった。

署名集めは、自殺対策の法制化を訴えていたNPO法人「自殺対策支援センターライフリンク(清水康之代表)」が中心となって行われた。これに「生七死を考える会」「東京自殺防止センター」あしなが育英会などの民間団体が共同して取り組んだ。

「自殺対策基本法」が成立する約二カ月前の昨年四月中旬に始まった。目標とした三万人の署名は、年間の重みを訴えるために、回数としたものだ。

期待以上の10万人署名

◆10◆

街頭に立った支援者が持つ「自殺対策の推進にあなただの『声』が必要だ」と書かれたチラシには「減らない自殺者や遺族への対応を、民間主導で行っていくのはほぼ限界。法制化が必要」との思いが強く表れていた。

街頭に立った支援者が持つ「自殺対策の推進にあなただの『声』が必要だ」と書かれたチラシには「減らない自殺者や遺族への対応を、民間主導で行っていくのはほぼ限界。法制化が必要」との思いが強く表れていた。

昨年七月七日、国会に提出された署名を受け取った厚労省参院議長も、これだけの署名がわずかな期間に集まったことに驚いていたという。

この署名をめぐり、自殺対策の法制化の必要性を強く感じていた自民党の尾辻秀久元厚労相ら超党派の国会議員でつくる「自殺対策を考える議員有志の会」は、「自殺対策基本法案」を取りまとめ、議員立法の形で国会に提

対策の法制化加速させる

「異常事態を食い止めたい」願い

署名活動は当初、一般の人までになかなか伝わらなかった。それが、街頭署名の様子がテレビや新聞で報じられると、徐々に浸透し始めた。活動事務所には「どこへ行けば署名できるのか」との問い合わせが多い。この問い合わせ電話

署名活動は当初、一般の人までになかなか伝わらなかった。それが、街頭署名の様子がテレビや新聞で報じられると、徐々に浸透し始めた。活動事務所には「どこへ行けば署名できるのか」との問い合わせが多い。この問い合わせ電話

署名活動は当初、一般の人までになかなか伝わらなかった。それが、街頭署名の様子がテレビや新聞で報じられると、徐々に浸透し始めた。活動事務所には「どこへ行けば署名できるのか」との問い合わせが多い。この問い合わせ電話

署名活動は当初、一般の人までになかなか伝わらなかった。それが、街頭署名の様子がテレビや新聞で報じられると、徐々に浸透し始めた。活動事務所には「どこへ行けば署名できるのか」との問い合わせが多い。この問い合わせ電話



「自殺対策基本法」成立を望む署名を厚労省参院議長(右から二人目)に提出するNPO関係者。署名は10万人以上集まった

「法制化によって足場をしっかりとつくり、それぞれの分野の人たちが連携して総合的な対策を」と期待する清水代表。さらに「自殺の瀬戸際だ。考えていく必要がある」とことを強調する。(社会部・岩城書)